

農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書 説明会

2025年10月30日 開催

取組証明書事務局

本説明会の位置づけ・目次

位置づけ

- 本説明会は、取組証明書の応募をご検討されている企業の皆さんに向けて
本制度の背景や、応募段階における概要・注意点等をまとめたものです
- 本説明会は、応募概要をお伝えすることを目的に、応募要領から要点を抜粋して作成されて
おります。申請にあたっては、必ず応募要領をご確認いただきますようお願いします。

目次

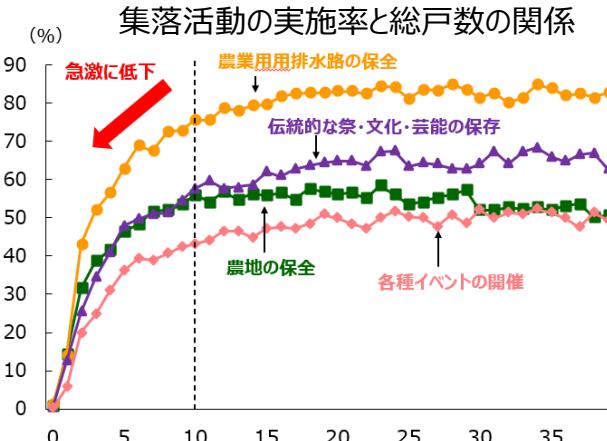
1. はじめに
 - 農山漁村の現状と課題、証明書制度の全体像等について
2. 取組証明書の応募について
 - 取組証明書の概要
 - 申請～証明書交付までの流れ（スケジュール）
 - 申請条件
 - 審査観点
 - 提出書類・様式記入のポイント
3. 質疑応答

1. はじめに

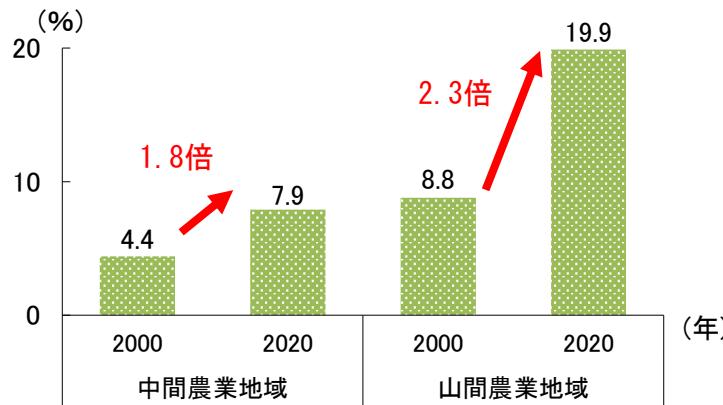
農山漁村の現状と課題

- 我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面。このような中で、食料安全保障を確保するには、農業の生産性向上や持続可能性の両立に加え、農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。今後、これらの課題を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」を策定。
- 集落の総戸数が9戸以下となると、農地の保全等の集落活動が急激に低下するが、山間地域における総戸数が9戸以下の集落の割合は2020年と2000年を比較すると2.3倍に増加するなど、中山間地域において農山漁村のコミュニティの維持が懸念される。
- このため、農林水産省としては、関係府省庁と連携しつつ、国の職員が自治体に足を運び地域の取組を支援する「デジ活中山間地域や地域の多様な主体による農村型地域運営組織（農村RMO）形成の支援等を実施。

現状と課題



総戸数が9戸以下の農業集落の割合



現在の対応状況

中山間地域におけるデジ活のイメージ

農林水産業を軸として、地域資源やデジタル技術を活用し、多様な内外の人材を巻き込みながら社会課題解決に向けて取組を積み重ねることで活性化を図る地域を、関係府省が連携して後押し。



- 農林漁業者の減少に対応するため、スマート農林水産業の導入により作業を省力化



- 交通空白地帯の解消や利便性の向上に向け、貨客混載バスによるラストワンマイル配達
- スーパー・コンビニ等の撤退で買い物難民が発生したため、無人キヤッキュースマートストアを設置

関係府省庁が連携してサポート

(関連施策一覧の公表、課題に対する

施策の紹介、申請相談、重点伴走支援等)

支援チーム	
内閣府	国土交通省
総務省	環境省
農林水産省	厚生労働省
経済産業省	文部科学省

(地域ごとに、課題やニーズに
対応する府省庁で構成)

農村RMOのイメージ

中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。このため、多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。



農用地保全



地域資源活用



生活支援

関係府省庁が連携してサポート

(関連施策一覧の公表、農村RMO形成推進に関する情報共有の場を形成、
都道府県・市町村への周知)

内閣府

総務省

文部科学省

厚生労働省

国土交通省

企業の農林水産業・食品産業への参入促進について

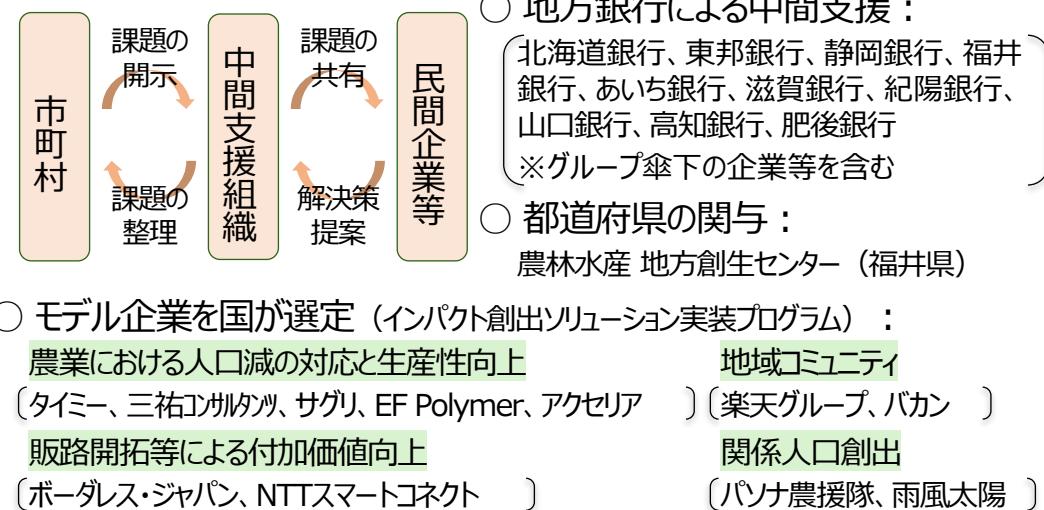
人口減少下において、企業の活力を農山漁村に取り込むため、①官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信を行うとともに、②拠点の創設、課題解決モデルの選定により、具体的な案件形成を進める。また、③農山漁村のインパクトの可視化を通じて企業インセンティブを向上させ、④大企業による課題解決の取組を促進するとともに、これらの取組を行う企業を認定する⑤インパクト創出証明制度を創設し、農山漁村への企業参入を促進する。

① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

- 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム：
NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しづおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等
(令和7年9月末時点：約510企業、自治体含め約580団体)
- シンポジウムの開催：
第1回（令和7年2月4日）会場参加300名超、オンライン参加900名超
第2回（令和7年7月16日）会場参加250名超、オンライン参加800名超
- 個別の取組：

[主要テーマ]	[中山間地域対策]
・域外や他業種企業との新結合	・「デジ活」中山間地域
・副業の促進	・中山間地域の物流、農村RMO（郵便局等と連携）
・学生団体の関与促進	・乾田直播による米作り省力化、高付加価値作物導入

② 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定



③ 企業インセンティブの向上 「農山漁村」インパクト可視化ガイド

- 農山漁村のインパクト

地域経済の活性化

農山漁村の持続可能な
生活環境の維持

ネイチャーポジティブ

気候変動の
抑制

気候変動への
適応

ウェルビーイング
向上

農山漁村における
災害レジリエンスの向上

- 企業のメリット

事業リターン

人的リターン
(対従業員)

ブランドリターン
(対顧客)

資本市場リターン
(対投資家)

④ 大企業による課題解決の取組促進、⑤ インパクト創出証明書

- 検討会参加企業（農山漁村の課題解決に積極的に関与）

（JR東、NTT東、JAL、JTB、アサヒビール、H2O（阪急阪神百貨店等））

- 参加企業による取組事例

社員の副業による農業参入
(JR東日本)



企業版ふるさと納税を活用した
援農ボランティアツアー
(アサヒビール、ニッカウヰスキー、JTB)

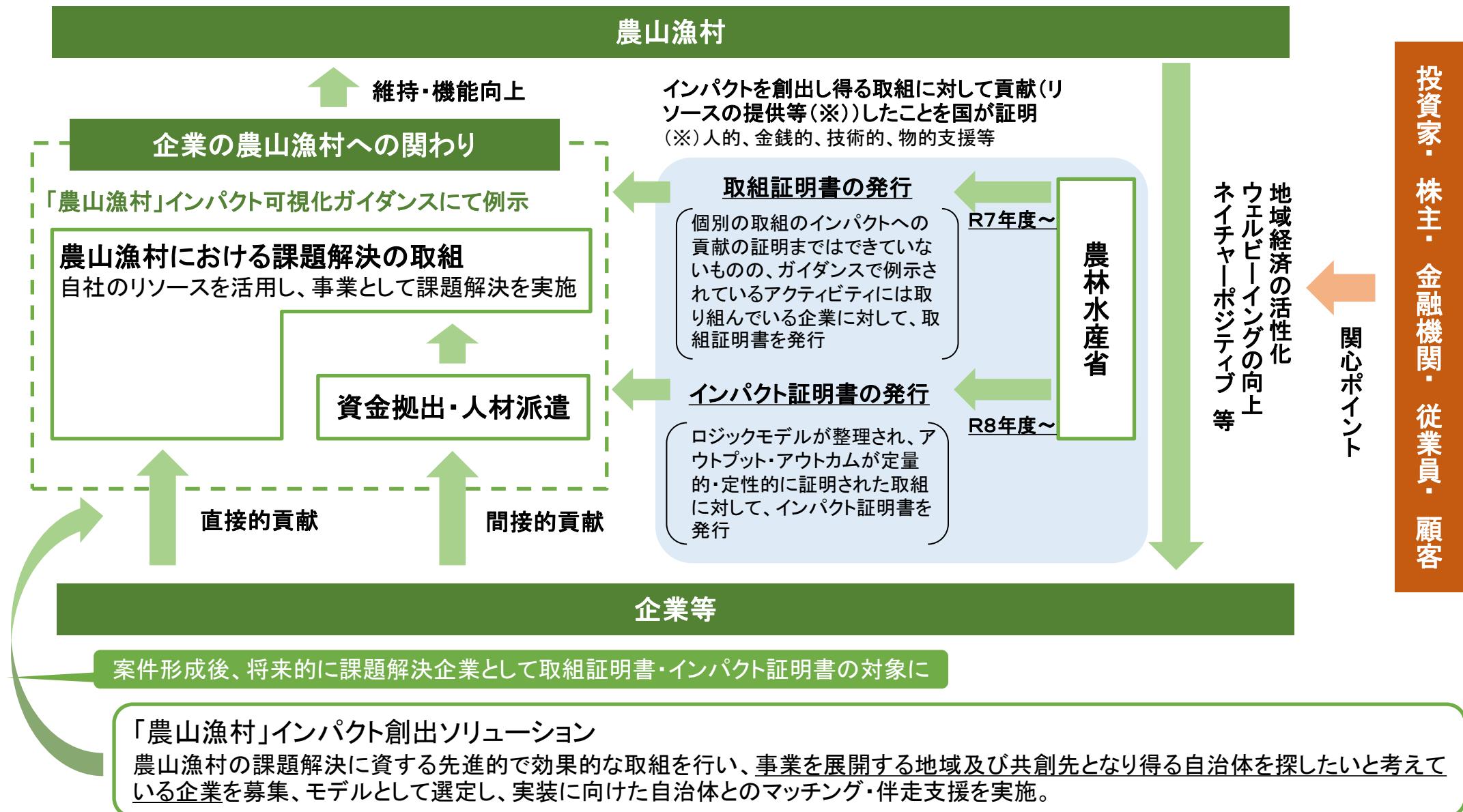


農山漁村社会・環境
インパクト創出証明書

国が発行

証明書制度の全体像

- 農山漁村におけるインパクトを創出するような課題解決に貢献した企業へのインセンティブとして、国として、取組証明書及びインパクト証明書の発行を検討しているところ。
- 貢献が直接的・間接的の如何にかかわらず、訴求対象等のニーズにより取組証明書又はインパクト証明書を発行可能。



証明書制度創設の背景/課題・目的

農山漁村の課題解決のために行われる企業等による取組が、今後も継続する見込であり、特定の社会・環境インパクトの創出に繋がるものであることを証明するための制度を創設。

背景/課題

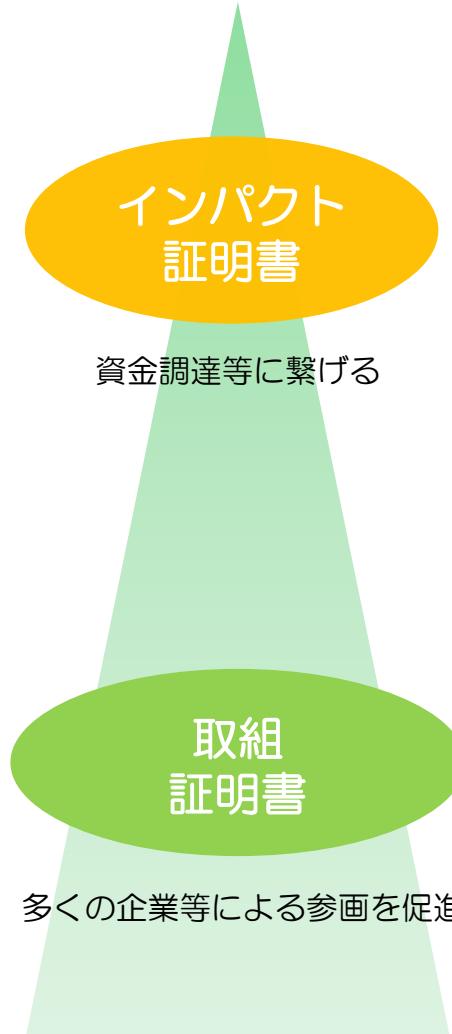
- 背景：農山漁村では人口減少が進行し、地域の持続性が脅かされている。農業生産の基盤維持や食料安全保障の観点からも、地域の生産基盤強化・生活環境整備が不可欠である。こうした中、農林水産省は地域内における農村RMO形成や中山間地域DXなどを進めてきたが、人口の自然減が進む中でより一層取組を促進していく観点で、これらに加えて、地域外の多様な企業等の参画が必要である。その一環として「『農山漁村』インパクト可視化ガイド」を策定したが、依然として実際の取組や成果を外部に示す仕組みは未整備である
- 課題：企業等の取組を統一的な観点から評価・証明する制度がないため、取組がステークホルダー（従業員・顧客・金融機関など）から適正に評価されず、資金調達、人材確保に繋がっていない。結果的に、企業等による農山漁村への参入や継続的な取組が促進されていない

目的

- 農山漁村の課題解決のために行われる企業等による取組が、今後も継続する見込であり、特定の社会・環境インパクトの創出に繋がるものであることを証明することで、ブランド力強化、人材獲得、資金調達等に繋げる。これにより、農山漁村における企業等の積極的な参画や継続的な取組を促進することを目的とし、以下を創設する
 - 「インパクト証明書」：企業等による取組が特定の社会・環境インパクトの創出に繋がるものであることを、IMMプロセスが確立されているか等、専門的な見地から個別に証明。
 - 「取組証明書」：企業等による参入障壁を下げ、多くの企業等による取組を促進できるよう、企業等によって農山漁村の課題解決に向けた個々の取組が行われていることを証明（インパクトに繋がり得る取組であることについては、ガイドに記載された事例等を参照して示す。）。

証明書制度により実現したいこと

農山漁村の課題解決のために行われる企業等による取組が、今後も継続する見込であり、特定の社会・環境インパクトの創出に繋がるものであることを証明するための制度を創設。



証明対象

- ① 企業等により農山漁村の課題解決に向けた取組が行われ、
- ② その取組が今後も継続する見込であり、
- ③ 特定の社会・環境インパクトの創出に繋がるものであること。
(IMMプロセス等について、専門的な見地から個別に審査)

※企業の財務メリットにどのように繋がるか、農山漁村の課題解決に向けて他の企業等とどのように連携したか、についてはオプションとして記載

実現したいこと

企業等による取組や継続性を適正に評価し資金調達等に繋げる

⇒ 企業等による農山漁村への参入・継続的取組を後押し

- ① 企業等により農山漁村の課題解決に向けた取組が行われ、
- ② その取組が今後も継続する見込であること。
(ガイダンスに記載の事例等に基づいて審査)

企業等による参入障壁を下げ、より多くの企業等による参入・取組を促進

※農山漁村の課題解決に向けて他の企業等とどのように連携したか、についてはオプションとして記載

2. 取組証明書の応募について

取組証明書の概要

軸	取組証明書
目的	<p>農林水産省は、農山漁村においてインパクトの創出につながる取組を進めていく上で、企業等が行っている農山漁村の課題解決に向けた個々の取組を後押ししていく方針。</p> <p>本証明書制度の活用により、自社の取組を積極的にPRし、農山漁村への<u>積極的な参画や継続的な取組の促進</u>に繋げていただきたい。</p>
申請条件	<p><u>農山漁村の課題解決に向けた取組が行われていること</u>及びその取組が<u>今後も継続する見込</u>であること等</p>
訴求対象	顧客、従業員、投資家、金融機関といった多様な方々を想定
主な活用方法	<u>ウェブサイトやIR資料への掲載等</u> 、 <u>自社の取組の広報</u> に当たって使用可能
審査方法等	<p>インパクト可視化ガイダンスのロジックモデルを踏まえ、<u>農山漁村の課題解決のために行われるアクティビティ</u>であり、<u>今後も継続する見込であるか否か</u>等について、主に事務局にて判断</p> <p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none">・ 課題の設定やロジックモデルの作成に当たっては、ガイダンスに記載されている課題認識等や、事例として記載されているロジックモデルを御参照ください・ 取組先である自治体等に対し、取組の事実を証明する書類の提出を御依頼ください・ 農山漁村の課題解決に向けて他の企業等とどのように連携したかについては、オプションとして記載いたします
更新頻度	<ul style="list-style-type: none">・ 3年以内の範囲で申請者が設定することとし、その定めた範囲を証明書の有効期限とする

取組証明書の掲載項目

農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書

実施者 株式会社XXX

取組概要

取組名 : 地域農産物流通デジタル化推進プロジェクト
実施地域 : XX県X市
アクティビティ種別 : ⑬農林水産物のサプライチェーンの効率化
取組形態 : 直接的貢献 間接的貢献
(間接的貢献である場合)
金銭的取組 物的・技術的取組
人的取組
取組実施日 又は 取組実施期間 : 2024年4月～2025年9月

取組詳細

取組の目的・解決したい課題 ✓ 農産物の流通データが分断され、収穫後の輸送効率が低く、農家の収益や鮮度維持に課題があるため、デジタル化で物流ルートを最適化し、効率的な流通体制を実現して農家の所得向上を支援する

インプット ✓ IoTセンサー設置機器
✓ システム開発チームの派遣

アクティビティ ✓ 農産物流通データの収集・分析
✓ 農家・販売業者向けの操作研修

今後の展望 ✓ 2025年12月から、流通データを活用して物流ルートの最適化支援実証を行う想定

農水省ロゴ
No. XX-YY-001
証明日：2025年7月1日

記載項目	記載事項
基本情報	証明番号 一意の識別番号 発行日 証明書の発行日
実施者情報	実施者 プロジェクトの実施主体（法人名等）
取組内容	取組名 証明の対象となる事業・取組の名称 実施地域 プロジェクトの主な実施地 アクティビティ種別 該当する類型を1つ以上選択 取組形態 直接的貢献、間接的貢献（金銭的、物的・技術的、人的）のいずれか（複数可） 取組実施日 又は 取組実施期間 取組の実施日 又は 取組の実施期間 取組の目的・解決したい課題 取組の目的、解決したい農山漁村の課題 インプット 投入されたリソースの概要 アクティビティ 課題解決のための具体的な事業や取組
今後の展望	取組の今後の実施計画等
その他記載事項 (任意) ※別紙に記載	本業との関連、地域選定の背景など

令和7年10月24日

| 申請受付開始

令和7年10月30日

| 応募説明会
応募検討企業への制度説明・質疑応答

令和7年12月15日

| 申請受付締切、審査開始

令和8年3月頃

| 公表

申請条件

1 取組の事実

農山漁村に対して、その振興に資する取組を行ったこと

※ 対象となるのは、令和5年10月24日以降にアクティビティが完了した取組です

※ 現在もアクティビティが完了していない取組は発行対象となりません

2 取組の継続

農山漁村に対して、その振興に資する取組を継続する見込みがあること

3 取組の公表

取組証明書や取組内容等について、農林水産省ウェブサイトや有識者検討会等で公表することに同意いただけること

4 法令・公序良俗の遵守

重大な法令違反及び公序良俗に反する行為がないこと

5 法的倒産の手続なし

会社更生法に基づく会社更生手続、民事再生法に基づく民事再生手続又は破産法に基づく破産手続を開始していないこと

6 反社会的勢力等との非関与

暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していないこと、その他社会通念上適切でないと認められる者でないこと

審査観点

農山漁村の課題解決

審査観点

- 農山漁村のどのような課題で、それを解決している取組か
- 課題は、**農山漁村において食料の安定供給や農林水産・食品産業の持続的な発展、持続的な生活環境の維持等に係るもの**であり、「『農山漁村』インパクト可視化ガイド」に記載の課題認識等を踏まえて設定されていること
 - インプットおよびアクティビティは、**課題解決の手段として妥当で、かつ課題解決に一定程度資することの蓋然性が認められるもの**であること
 - ※ 取組の事実関係も確認

主な確認箇所

- 【様式1】取組証明書発行申請書、ロジックモデル記入シート
 - 農山漁村の課題
 - インプット
 - アクティビティ
- 【様式2】取組に係る地域の関係機関・団体等による証明
- 取組の事実を証明する書類
- 【様式3】連携企業等による証明（任意）

インパクトへの接続

- 取組が農山漁村へのインパクトの創出に繋がり得る取組か
- 提出された証明書発行申請書内のロジックモデルが「『農山漁村』インパクト可視化ガイド」上のロジックモデルと整合しているか

- 【様式1】取組証明書発行申請書、ロジックモデル記入シート
- ロジックモデル記入シート

継続性

- 取組を今後も継続するか
- 「今後の展望」の欄に記載されているか

- 【様式1】取組証明書発行申請書、ロジックモデル記入シート
- 今後の展望

提出書類について

提出書類名	対象	様式
【様式1】取組証明書発行申請書、ロジックモデル記入シート	全員	指定様式
【様式2】取組に係る地域の関係機関・団体等による証明	全員	指定様式
【様式3】連携企業等による証明	該当者のみ	指定様式
取組の事実を証明する書類	全員	自由様式

【様式1】取組証明書発行申請書、ロジックモデル記入シート（1/3）

農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書 発行申請書 (様式1)

西暦 年 月 日
申請者の氏名又は団体名称
代表者氏名

「農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書」の発行につき、次のとおり申請いたします。
なお、本申請書の記入内容及び添付資料の内容について、事実と相違ないことを誓約いたします。

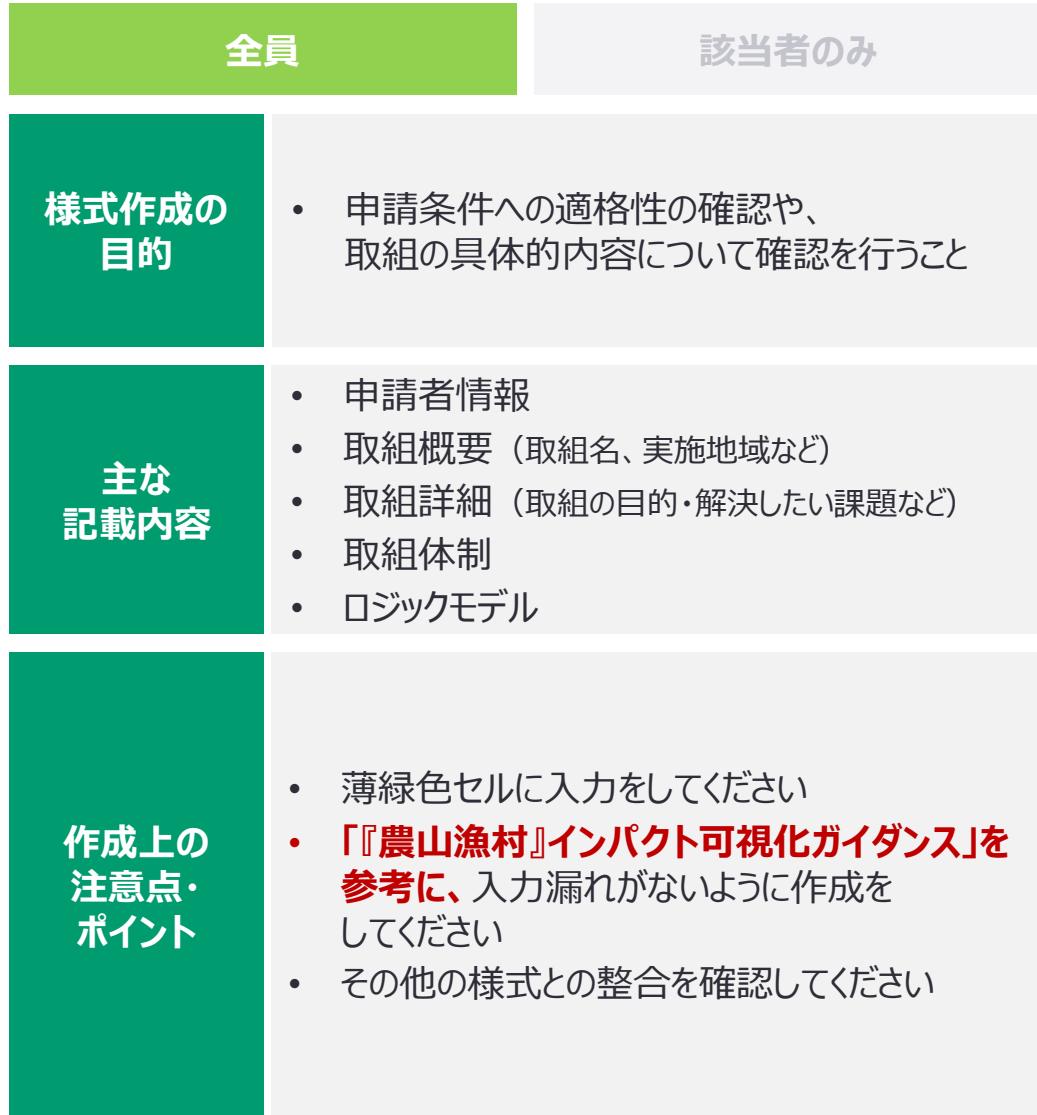
0. 事前確認内容

農山漁村に対して、その範囲に跨ぐ取組を行ったこと
 農山漁村に対して、その範囲に跨ぐ取組を継続する見込みであること
 取組証明書や取組内容等について、農林水産省ウェブサイトや有識者検討会等で公表することに同意すること
 重大な法令違反及び公序良俗に反する行為がないこと
 会社更生法に基づく会社更生手続、民事再生法に基づく民事再生手続又は破産法に基づく破産手続を開始していないこと
 第三回又は暴力団排除等と社会的に非難されるべき圖面を有していないことその他の社会通念上適切でないと認められる者でないこと

1. 申請者情報（複数名の申請者が存在する場合は、代表者のみ記入。その他の申請者は別シートへ記入。）

複数名/単独の別	<input type="checkbox"/> 複数名での申請である	
申請者の情報 (申請者が団体の場合) ●複数の団体による申請の場合は、代表者のみを記入。代表者以外は「申請者(団体)記入シート」に記入。	申請者(団体)の名称 フリガナ	
	申請者(団体)の代表者氏名 フリガナ	
	郵便番号・住所 〒	
	WebサイトURL	
	担当者の氏名(フリガナ)	
	連絡先(ハイフン入り) Tel: Mail:	
申請者の情報 (申請者が個人の場合) ●複数人の申請の場合は、代表者のみを記入。代表者以外は「申請者(個人)記入シート」に記入。	申請者氏名 フリガナ	
	郵便番号・住所 〒	
	担当者の氏名(フリガナ)	
	連絡先(Tel, Mail) Tel: Mail:	
	期待するインパクト ※複数選択可	<input type="checkbox"/> 気候変動への対応 <input type="checkbox"/> 気候変動への適応 <input type="checkbox"/> ネイチャーポジティブ <input type="checkbox"/> ウエルビーイング向上 <input type="checkbox"/> 農山漁村における災害レジリエンスの向上
	今後の展望	

A. 申込状況



【様式1】取組証明書発行申請書、ロジックモデル記入シート（2/3）

2. 取組概要

取組概要	取組名	
	実施地域 (市区町村)	
	アクティビティ種別 (その他の場合)	<input type="checkbox"/> 直接的貢献 <input type="checkbox"/> 間接的貢献 <input type="checkbox"/> 人的取組 <input type="checkbox"/> 金銭的取組 <input type="checkbox"/> 物的・技術的取組
	取組形態 ※複数選択可能	
取組実施日 又は 取組期間		

Point

1

- 「『農山漁村』インパクト可視化ガイドンス」のP34を参考に、あてはまるものを選択してください。
- あてはまるものが無い場合は、「その他」を選択し、自由記載してください

3. 取組詳細

取組詳細	取組の目的・ 解決したい課題	
	インプット	
	アクティビティ	
	アウトプット	
期待するインパクト ※複数選択可能	<input type="checkbox"/> 地域経済の活性化 <input type="checkbox"/> 農山漁村の持続可能な生活環境の維持 <input type="checkbox"/> 気候変動の抑制 <input type="checkbox"/> 気候変動への適応 <input type="checkbox"/> ネイチャーポジティブ <input type="checkbox"/> ウエルビーイング向上 <input type="checkbox"/> 農山漁村における災害レジリエンスの向上	
今後の展望		

Point

2

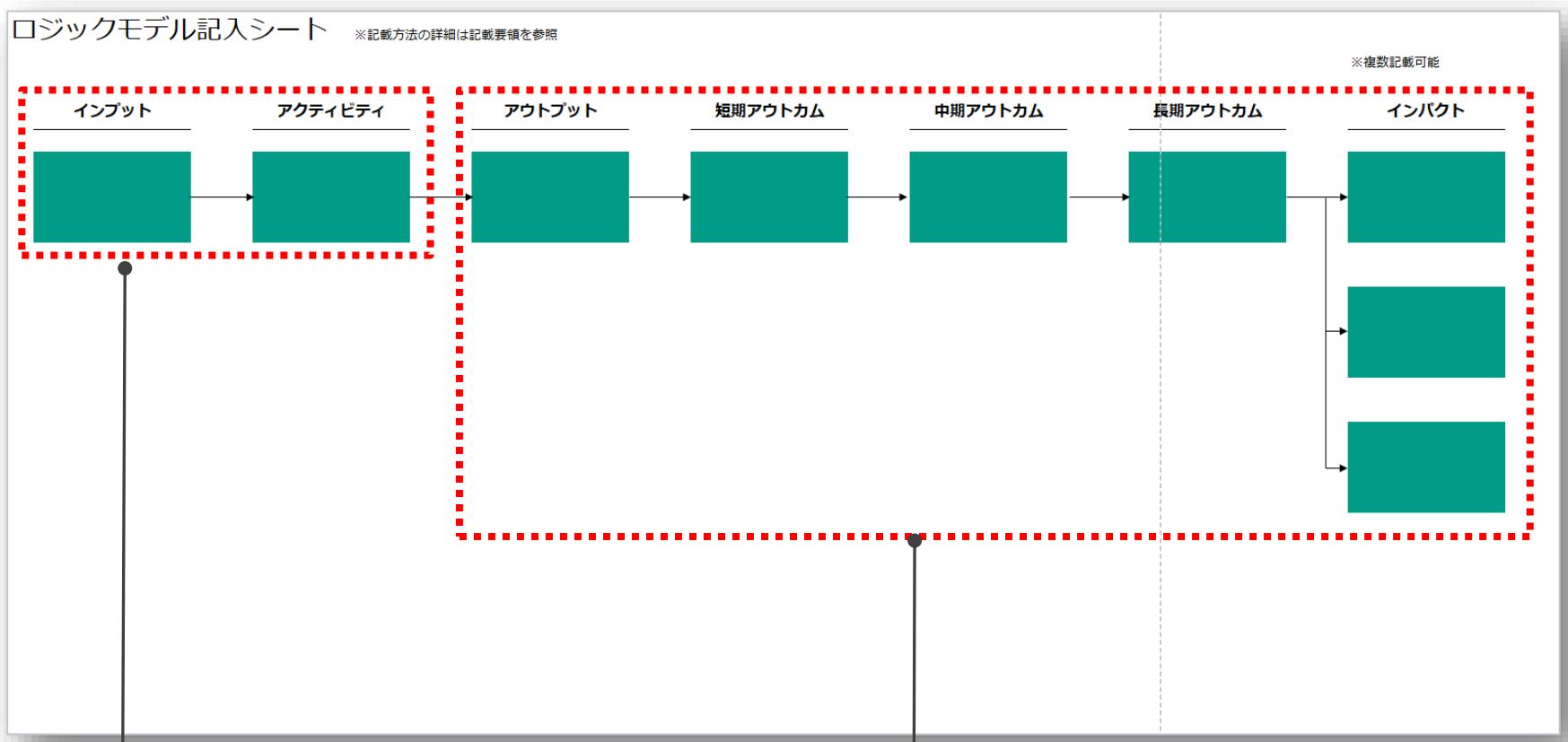
- 課題とインプット・アクティビティのつながりの妥当性**について確認してください
- 自身が行った取組（インプット・アクティビティ）について、**定量的かつ具体的**に記載をしてください
- ロジックモデル（次頁に掲載）の記載と整合させてください

Point

3

- 本取組の今後の実施計画、展望を**具体的に**記載してください
現時点の計画で構いません

【様式1】取組証明書発行申請書、ロジックモデル記入シート（3/3）



Point

1

- 自身が行った取組（インプット・アクティビティ）について、**定量的かつ具体的**に記載をしてください
- 取組証明書発行申請書（前頁に掲載）の記載と整合させてください

Point

2

- 『農山漁村』インパクト可視化ガイドのP69~114「各アクティビティに関するロジックモデルの具体例・事例紹介」を参考に、ロジックモデルを作成してください

【様式2】取組に係る地域の関係機関・団体等による証明

(様式2)

取組に係る地域の関係機関・団体等による証明

●●（会社名）の取組証明書の申請に関連した下記「取組の目的・解決したい課題」について、行政計画等に照らして、地域の持つ課題と整合性がとれていることを認める。

記

取組の目的・ 解決したい課題	
-------------------	--

年 月 日

住所

団体名

氏名

電話番号/メールアドレス

全員	該当者のみ
様式作成の 目的	<ul style="list-style-type: none">取組が行政計画等に照らして 地域の持つ課題と整合性が取れていることを 地方自治体等が証明すること
主な 記載内容	<ul style="list-style-type: none">取組の目的・解決したい課題
作成上の 注意点・ ポイント	<ul style="list-style-type: none">申請者から地域の関係機関・団体等に対して依頼を行い、申請時に提出をしてくださいその他の様式との整合を確認してください必要に応じて、「【様式2別紙】（雛形）農林水産省における証明書制度への申請に係る御協力のお願い」をご活用ください

【様式3】連携企業等による証明

(様式3)

連携企業等による証明

●●（会社名）の取組証明書の申請に関連し、下記の認識に相違ないことを認める。

記

【取組に係る情報】

取組の目的・ 解決したい課題	
インプット（※）	
アクティビティ	
取組実施日 又は 取組期間	

※ インプットは全額がアクティビティに利用されたものである。

年 月 日

住所

企業・団体名

氏名

電話番号/メールアドレス

全員	該当者のみ
様式作成の 目的	<ul style="list-style-type: none">他の企業等と連携して取組を行った場合に、その取組に係る情報が事実であることについて、連携企業等が証明すること
主な 記載内容	<ul style="list-style-type: none">取組の目的・解決したい課題インプットアクティビティ取組実施日又は取組期間
作成上の 注意点・ ポイント	<ul style="list-style-type: none">申請者から連携企業等に対して依頼を行い、申請時に提出をしてくださいその他の様式との整合を確認してください

【自由様式】取組の事実を証明する書類 ※直接的貢献の場合

〇〇年〇月〇日
〇〇株式会社

〇〇地域における〇〇の取組に関するレポート

■ はじめに
取組の目的・解決したい課題
…

■ 取組内容
取組実施地域
アクティビティの内容
取組実施日又は取組期間
…

■ 成果

全員	該当者のみ
様式提出の目的	<ul style="list-style-type: none">取組が実際に行われたことを確認すること
記載事項(例)	<ul style="list-style-type: none">自社名取組の目的・解決したい課題取組実施地域アクティビティの活動内容取組実施日又は取組期間
提出上の注意点・ポイント	<ul style="list-style-type: none">記載事項を充足した、客観的に事実が証明できる書類を提出してくださいアクティビティの活動内容等が定量的かつ具体的に分かるものを提出してくださいその他の様式との整合を確認してください

【自由様式】取組の事実を証明する書類 ※間接的貢献の場合

支払証明書	
支払日	
支払金額	円
支払先	
支払事由	

上記の通り支払いしたことを証明いたします

○年○月○日 ○○株式会社
代表取締役○○ ○○

全員	該当者のみ
様式提出の目的	<ul style="list-style-type: none">取組が実際に行われたことを確認するため
記載事項(例)	<ul style="list-style-type: none">自社名提供相手インプットの内容インプットの使用用途取組実施日又は取組期間
提出上の注意点・ポイント	<ul style="list-style-type: none">記載事項を充足した、客観的に事実が証明できる書類を提出してください (金銭的取組の場合) 振込証明書や資金の使用用途を示す報告書等 (人的・技術的・物的取組の場合) リソース提供に関する契約書、または対外的に 公表された活動報告書等インプットの内容等が定量的かつ具体的に 分かるものを提出してくださいその他の様式との整合を確認してください

取組証明書事務局（審査担当）：

EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

連絡先：r7nousui.sentei@jp.ey.com

（営業時間：平日10時～17時 土日祝・年末年始除く）

※本資料は、応募概要をお伝えすることを目的に、応募要領から要点を抜粋して作成されております。
応募にあたっては、**必ず応募要領をご確認いただきますようお願いします。**

取組証明書事務局